

東北地方太平洋沖地震への対応について

すべての被災者救援に向けて

3月11日午後、東北三陸沖を震源にM9.0の大地震が発生し、東北地方太平洋岸を中心に、死者・行方不明者27,593人(3/30警察庁発表)を数える戦後最悪の自然災害となりました。亡くなられた方にお悔やみを申しあげ、被災された方にお見舞い申しあげます。

報道では、地域丸ごと被災し、避難所への支援も覚束ない状況が伝えられる一方、希望を捨てずに再起を誓う被災者の姿に胸を打たれます。また、各界著名人のボランティア・チャリティー活動などの支援の行動は、国内に止まらず世界中に広がりを見せ、被災者を含む日本人に大きな勇気を与えています。

今後の本格的復興は長丁場となることが想定されますが、国交職組としては、当面、①被災情報の収集・把握の継続、②被災者救援カンパの実施、を取り組むこととして、各地方本部・組合員に全面的な協力をお願いしています。

あなたの暖かい支援をお願いします。

■救援カンパは500円/人以上を目安にお願いします。取組期間4月20日まで。

国交職組は、当面の取り組みとして、被災者救援カンパを取り組んでいます。この取り組みは、連合・国公連合の取り組みに連動して展開しているもので、「緊急支援カンパ」ということで、4月20日を期限に協力をお願いしています。原則、各地本毎に集約して国交職組指定の下記口座へ納付いただくようお願いしています。

みずほ銀行 芝支店 口座番号 普通 No.3510201

口座名義 国交職組愛のカンパ箱 代表 加藤順一

■組合員の直接被災なし。親族の死亡1名、家屋流失数件。

大規模災害にもかかわらず、組合員の直接被災はありませんでしたが、3月29日現在、親族の死亡1名、実家の流失・全壊3件を確認しています。また、東北技術事務所が浸水被害を受け、同地区に設置されている宿舎も被災し避難生活を余儀なくされています。

東北太平洋側を中心とした被災地の一日も早い復旧・復興のため、国交省・地方整備局職員としての不眠不休の対応に頑張っている仲間のためにも、全国の国交職組の仲間を重ねて被災者救援のカンパへの協力をお願いします。



↑ 連合の対策キャンペーンロゴ

↑ 東北地方整備局のステッカー

地震対応で緊急申し入れ 3/25

国交職組は、3月25日、東北地方太平洋沖地震の対応について、本省当局に申し入れを行いました。当局側は石塚調査官他、組合側は加藤委員長が対応しました。

申し入れは下記のとおりで、被災職員への支援措置と災害対応業務に当たっている職員の健康管理など、当面する課題に絞って適切な対応を要請しました。

石塚調査官は「申し入れの趣旨は承った。段階を踏んですすめられる災害対応業務を踏まえつつ、適切に対応していきたい。」と国交職組の申し入れに理解を示しました。

2011年3月25日

国土交通大臣 大島 章宏 殿

国土交通省職員組合 中央執行委員長 加藤 順一

東北地方太平洋沖地震への対応に関する申し入れ

3月11日午後、三陸沖を震源地とするM9.0クラスの大地震が発生し、津波・火災の発生等で東北地方太平洋岸の被災地は大惨事となっています。2万人を超す死者・行方不明者は戦後最悪を記録しました。

被災地域の地方整備局においては、直轄管理の道路・河川等の点検および復旧に全力であたるとともに、地方自治体と連携した災害復旧をすすめるため、多くの職員が不眠不休の対応を続けています。

また、この地震によって東京電力福島原子力発電所が被災し、放射性物質の飛散が確認されており、広範囲の住民が避難又は屋内待機を余儀なくされ、県外への集団的大規模避難も検討されています。

貴職におかれましても連日の対応に多忙を極めていることと思いますが、引き続き国交省・地方整備局の業務が円滑に執行されるよう、下記事項に関する適切な措置を講じていただくよう申し入れます。

記

1. 職員および家族の被災に関する状況把握と最大限の支援措置を講じること。
また、被災職員の勤務時間管理および給与の支払については、災害時の特別休暇や人事院指令の職務専念義務免除措置等に基づき適切に対処すること。
 2. 宿舎・寮等の早期修繕、仮設宿舎等の早期確保を行うこと。
このため、被災宿舎・寮の修繕経費を省全体で確保し対応すること。
 3. 被災職員や災害復旧に携わる職員の健康管理については特に留意すること。
このため、特定の職員に過度の負担が集中しないよう、関係職場への機動的な職員配置を含めた組織的な対応を行うこと。また、現場最優先の業務執行とし、災害復旧等の第一線で働く職員の精神的な健康維持についても十分配慮すること。
 4. 被災関係情報については、組合にも随時提供すること。
- 以上

【補足説明】

◆当面は、情報共有と健康管理が最重要課題。被災地が「灯台もと暗し」となるのが常ですから、国交省・地方整備局が情報を共有して災害対応をすすめることが基本です。また、緊張感を持って対応に奔走する職員も、それが長期にわたれば必ず疲弊します。特定の職員に過度な負担が集中しないよう、体制（シフト）を整備した取り組みが不可欠です。

◆申し入れ以降、年度末を迎え、出納整理期間に入りますが、被災地では工事が中断し、さまざまな手続きが滞っています。事態を踏まえた柔軟な対応が不可欠となっています。

◆東北地方整備局では、3月7日に4月期異動の内示がありましたが、3月17日に退職者等を除いてそれを「保留」とする旨、職員に説明がありました。今後、太平洋岸を中心とした災害復旧事業を前提とした組み替えも不可欠と思われる。丁寧な作業が必要です。

◆今回の災害対応では、当該地域の建設業界や建設協会の支援がありました。建設協会は、解散の方向で検討がすすめられていた訳ですが、今回の事態も含め、確実な発注者支援が担保されるよう、慎重な検討が必要と考えます。

がんばろう！東北 〓被災者支援、災害復旧・復興に全力〓

※東北地方整備局の合言葉（東北地方整備局HPから）

東北地方太平洋沖地震に関する天皇陛下のおことば

(宮内庁HPより、平成23年3月16日)

この度の東北地方太平洋沖地震は、マグニチュード9.0という例を見ない規模の巨大地震であり、被災地の悲惨な状況に深く心を痛めています。地震や津波による死者の数は日を追って増加し、犠牲者が何人になるのかも分かりません。一人でも多くの人の無事が確認されることを願っています。また、現在、原子力発電所の状況が予断を許さぬものであることを深く案じ、関係者の尽力により事態の更なる悪化が回避されることを切に願っています。

現在、国を挙げての救援活動が進められていますが、厳しい寒さの中で、多くの人々が、食糧、飲料水、燃料などの不足により、極めて苦しい避難生活を余儀なくされています。その速やかな救済のために全力を挙げることに、被災者の状況が少しでも好転し、人々の復興への希望につながっていくことを心から願わずにはられません。そして、何にも増して、この大災害を生き抜き、被災者としての自らを励ましつつ、これからの日々を生きようとしている人々の雄々しさに深く胸を打たれています。

自衛隊、警察、消防、海上保安庁を始めとする国や地方自治体の人々、諸外国から救援のために来日した人々、国内の様々な救援組織に属する人々が、余震の続く危険な状況の中で、日夜救援活動を進めている努力に感謝し、その労を深くねぎらいたく思います。

今回、世界各国の元首から相次いでお見舞いの電報が届き、その多くに各国国民の気持ちが被災者と共にあるとの言葉が添えられていました。これを被災地の人々にお伝えします。

海外においては、この深い悲しみの中で、日本人が、取り乱すことなく助け合い、秩序ある対応を示していることに触れた論調も多いと聞いています。これからも皆が相携え、いたわり合って、この不幸な時期を乗り越えることを衷心より願っています。

被災者のこれからの苦難の日々を、私たち皆が、様々な形で少しでも多く分かち合っていくことが大切であろうと思います。被災した人々が決して希望を捨てることなく、身体（からだ）を大切に明日からの日々を生き抜いてくれるよう、また、国民一人ひとりが、被災した各地域の上にこれからも長く心を寄せ、被災者と共にそれぞれの地域の復興の道の手を見守り続けていくことを心より願っています。

日本人の強さ、賢さを示すときだ

国交職組 中央執行委員長 加藤順一

未曾有の災害に遭遇し、日本はまさに国難とも言うべき状況にあります。被災した死者・行方不明者が27,000人を超え、数十万人が避難生活を強いられています。たたきのめされた故郷を目の当たりにした方のことを思うとき、本当に胸が痛みます。

政府をはじめとした関係機関も懸命の対応を続けていますが、政治の場では、それぞれが知恵を出し合いこの国難を乗り切ろうとする姿が今ひとつ見えません。偏狭な政治主導も党利党略も退場願いたいと思うのは、わたしだけでしょうか。いまこそ、それぞれが英知を結集し実践して、すべての被災者を救い、また、すべての地域の復旧・復興に希望の道筋を示す時だと思います。

天皇陛下のおことばは、国民への見舞いとねぎらいに加え、被災から立ち上がろうとする「雄々しい国民への信頼」が溢れています。わたしは、国民の安寧をいつも祈ってくださる皇室のお姿に、改めて深い感銘を覚えるものです。

「災害列島」の異名を持つ日本の国土で、完全な「安全・安心」は望めません。だからこそ、わたしたちの先祖は、決して豊かではない時代から、より「安全・安心」を求めて、国土に対する働きかけを営々と続けてきたのです。つながろうNIPPON、がんばろう！東北を合言葉に、日本人の賢さ、強さを示すときです。

-
- ◆1/200確率の洪水被害対策に400年かかるからムダ。では、現在の整備水準に到達するのにどれぐらいの年月を要したのだろうか。先祖の努力が積み重なって現在あることを無視・軽視して、「単年度予算」の効率性のみを議論することは正しいのだろうか。
 - ◆被災地の多くは、一部を除き、高齢化が進む過疎地域です。この地域の復旧・再生、そして発展は、日本の再生のモデルとなるのではないのでしょうか。知恵の出どころです。



被災地支援ボランティア募集中

東北地方太平洋沖地震への連合の取り組み

連合は、東北地方太平洋沖地震を受けて、声明を発表するとともに、**3/16** 政府・与野党に被災者の生活確保などの緊急対策を要請、**3/18** 震災被災地への支援に向けた緊急カンパをスタート、**3/22** 被災地支援に向けた第2回街頭カンパ活動、**3/24** 派遣元・派遣先の双方に派遣労働者の雇用と労働条件に関わる要請、**3/28** 東北地方太平洋沖地震への緊急対策（雇用・労働関係）についての要請、**3/30** 東北地方太平洋沖地震への緊急対策についての中小企業庁への要請、**3/31** 被災地支援ボランティア第一陣、と矢継ぎ早に対応をすすめてきました。

ボランティアは、第1期「緊急支援」（避難所の救援活動中心に集中対応、一部がれき処理など含む）を3ヶ月、第2期「救援対応」（ここまでで6ヶ月）、第1期、第2期の活動を総括し、第3期「復興対応」、第4期「復興支援」（中・長期）を想定しています。

連合は、国公連合を通じてボランティアへの参加を要請、現在も募集中ですので、関心のある方は国交職組本部におたずね下さい。（ボランティア休暇も使えますよ。）

2011年3月14日

東北地方太平洋沖地震による災害と対応に対する会長声明

日本労働組合総連合会 会長 古賀 伸明

3月11日午後2時46分頃、三陸沖を震源とする大地震が発生した。マグニチュード9.0という国内観測史上最大規模の巨大地震であり、宮城県北部で震度7を記録したのをはじめ、東北・関東各県でも震度6以上となって、北海道から西日本の広域での大きな揺れを生じせしめた。

さらには、地震発生直後から、東北・関東地方の太平洋側に、かつてない記録的な大津波が到達し、沿岸地域に甚大な被害をもたらしている。

連合は、思いもよらぬ災害で人命を奪われた犠牲者に、心からの哀悼の意を表する。そして、この大地震・津波で被災されたすべての被災者に心からのお見舞いを申し上げる。

多くの家屋や住居が失われ、ライフラインの断絶ともあわせて避難所での生活を余儀なくされている被災者への支援を急がなければならない。加えて、多くの行方不明者について一刻も早い救援活動が行われることを期待したい。

政府は、地震発生直後に菅総理を本部長とする「緊急災害対策本部」を設置し、激甚災害地域の指定や大規模な自衛隊の災害出動などをはじめ、被災者救援の施策を展開している。

連合として、まず、こうした迅速・的確な対応に敬意を表するものである。現下の緊急対応時期における迅速・的確な判断を継続されることを期待したい。

なお、今回の地震による一部の原子力発電所の事故も国民に不安を生じさせている。政府には万全の対策を講じるとともに、改めて情報公開の徹底を求めたい。更に、関東エリアでの電力供給不足による計画停電を含めて、エネルギー供給への影響も生じている。国民生活の混乱と不安を解消するために、国民生活の安全・安心を確保すること、特にライフラインの確保に全力を挙げるように求めたい。

また、政府と与野党は、史上まれに見る自然災害に対して、救援・復旧対策を最優先に、大局的な観点から協力して進めるべきである。政治への国民の信頼感・安心感を取り戻すための大局的な観点からの行動を期待する。

未曾有の震災被害に対して、世界各国から救援活動の手がさしのべられている。こうした国際的な支援・連帯の行動に、日本の労働者を代表して心からの感謝を表明したい。

連合は、組合員・家族の生命と財産を守るのみならず、労働運動の社会的使命として、被災者救援と復旧に組織の全力をあげて取り組んでいく。

そのため、本部に設置した「連合・災害救援対策本部」を中心に構成組織・地方連合会と連携して情報収集をはかり、必要な取り組みを実行する。

また、政府・関係自治体、関係組織やNPO団体などと協力し、国民的災害に立ち向かう。

「国難」ともいえる事態である今こそ、連帯と支え合いの精神で、一致結束して救援・復旧活動に取り組むことを決意し、行動を呼びかけるものである。以上

編集後記

■未曾有の災害に我々が試されている。「つなごろうNIPPON」「がんばろう！東北」を合言葉に、わたしたちは、自らの弱さを自覚して深く連帯しなければならない。助け合いは、労働組合の根本。いまこそ真骨頂を発揮するときだ。（J）